

## 関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和6年2月10日  
関西広域連合本部事務局

日時：令和6年1月25日（木） 13：10～15：20  
場所：NCB会館 2階 「松の間」

### 出席者：

（関西経済連合会）	松本会長、真鍋副会長、村尾副会長
（大阪商工会議所）	立野副会頭
（京都商工会議所）	村田副会頭
（神戸商工会議所）	川崎会頭
（堺商工会議所）	葛村会頭
（関西経済同友会）	宮部代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	二橋副会長
（奈良県商工会議所連合会）	小山会長
（和歌山県商工会議所連合会）	川端副会長
（徳島県商工会議所連合会）	阿部会長
（関西広域連合）	三日月広域連合長、西脇副広域連合長、吉村委員、齋藤委員、山下委員、岸本委員、門川委員、横山委員、永藤委員、久元委員、伊藤副委員、池上鳥取県統轄監

### ■意見交換会の概要

#### <各団体の意見と主な委員の発言>

#### 地方分権・広域行政、デジタル化の推進

##### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・関西広域連合の強化について、これまでもいろいろと申し上げている次第である。2020年に関経連から広域連合に、1つ提案をしているところであるが、もう一度レビューをしておきたい。
- ・1点目は、社会課題の解決や地域発展に積極的に取り組み、関西として自ら考え行動すること。
- ・2点目は、広域での企画調整機能を発揮して、戦略分野を決めて、政策の優先順位をつけて取り組むこと。
- ・3点目は、地域課題を解決する主体として成果を上げ、その実績を土台として、全国の広域行政のモデル、地方分権改革の先導役となること。
- ・4点目、これは関西広域連合の果たすべき役割・機能であるが、1つ目は企画調整機能の強化。2つ目は、広域行政の深化と拡張。3つ目は、国からの権限移譲の受皿となる体制づくり、地方分権改革の新たな手法の推進。
- ・関経連が広域連合に2020年に申し上げた内容を今、リポートさせていただいた。内容について、実現のほど、努力いただきたい。
- ・それから、このたび奈良県の全部参加が実現する運びとなったことは、関西広域連合が広域行政の司令塔機能を発揮するため、また将来的に、国からの権限移譲の受皿を目指す上でも大きな意義があり、大変喜ばしく感じている。これを契機に、各分野における関西広域連合の取組が、さらに深化・拡張することを期待する。
- ・加えて、これまで関経連が提案している関西広域連合の組織強化や運営の改革、いわゆる2040年問題への対応など、新たな取組についても、検討に着手いただければ幸いである。
- ・官民連携の取組についても、引き続きいろいろな分野で展開していきたい。

##### ○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・昨年8月、関西広域連合と共同で地方制度調査会に対し、広域連合制度の抜本的拡充等に関する提言を取りまとめ、三日月連合長とともに要望活動をさせていただいた。
- ・結果として、昨年12月に第33次地方制度調査会答申において、関西広域連合が、府県を越えた圏域の水平的な調整を行う枠組みとして評価されるとともに、私どもの提言項目である国との協議

の相手方として、関西広域連合を位置づけるという内容についても、関連する記述をしていただくことができた。

- ・次の地制調が立ち上がるまで2年程度空白になるが、この期間に具体化していくことが大事であると思っている。地方制度調査会の答申内容を立ち消えにしないよう、国と関西広域連合が協議する仕組みの具体化について、ぜひとも広域連合から国に働きかけていただきたい。
- ・次に、2040年問題に対する技術職員の広域派遣等について、昨年7月の定例意見交換会で、当会より府県を越えた技術職員の広域派遣と、インフラデータの共有・分析活用について提案をさせていただいた。
- ・2040年頃には、市町村での技術職員の不足は一層深刻になるものと予想されており、府県を越えて広域で技術職員を派遣していく仕組みの構築が必須だと考えている。
- ・関西広域連合においても、ぜひ具体的な検討を始めていただき、例えば、一部の自治体や分野で先行的に支援を行うといった在り方も含め、ご検討いただければと考えている。
- ・今回の能登半島地震については基礎自治体がフルセットの行政サービスを提供することが困難になる時期というのが近づいていることを改めて認識させる機会だったと思う。この2040年問題に対する広域的な補完の在り方なども含め、関西が次の10年で目指すべき広域行政の姿、形について、関西広域連合と改めて議論させていただきたいと考えている。

### ○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・行政地域のデジタル化の推進について申し上げる。
- ・昨年12月、官民が一体となってデータ利活用を検討する場として関西広域データ利活用の官民研究会を設立し、第1回会合を開催したところ。
- ・関西広域連合には、構成府県市のヒアリングや取りまとめを主導いただき、研究会の活性化に大変ご助力いただいていることをまずは御礼申し上げます。
- ・研究会では、まず12の構成府県市が抱える課題の把握から着手しており、研究会メンバーから、大きく2つの課題があるとの声が上がっている。
- ・1つ目が、データ整備に関わる人員や知識、スキルなどのリソース不足。2つ目が有効なデータ利活用事例の不足、端的に申し上げるとデータ整備のメリットが実感できない等である。
- ・1つ目のリソース不足については、例えばデジタル技術の活用による稼働削減、効率化や、府県市、官民を越えた人材の交流育成などで、効率的かつ効果的に対応できるのではないかと考えている。
- ・2つ目の有効なデータ利活用事例の不足については、具体的な成功例の創出、展開等が必要不可欠と考えており、今後民間企業にも参画いただき、企業や住民サイドからの新たな視点、発想を加えて、スピード感を持って検討を進めてまいりたい。
- ・加えて、関西広域でデータ利活用を行う上で、プラットフォームとなるデータ連携基盤については、各構成府県市の構築状況等も勘案しながら、引き続き最適な在り方を検討する必要があるのではないかと考えている。
- ・これらを踏まえて、今後、関西広域連合におかれては、デジタル化の推進に向けて、構成府県市との連携をより一層深めていただくとともに、関経連とも連携しながら、府県市・官民を超えた関西、広域でのデータ利活用の実現に向け、共にリーダーシップを発揮いただきたい。
- ・最後に、昨年10月の関西デジタル・マンスにおいては、関西広域連合の多大なるご協力を賜り、関西全体でのDX推進の機運醸成を図ることができた。改めて御礼申し上げます。

### （三日月広域連合長）

- 松本会長より、広域連合のさらなる機能強化について、2020年の提言を改めてひも解いていただきながら、叱咤激励をいただいた。
- ・組織強化、運営改革についても、今回の奈良県全部参加を機に、さらにバージョンアップできるよう、特に次の広域計画策定に向けた議論を始めているので、2040年問題への対応も含めて、ぜひ積極的な検討を進めてまいりたい。
- ・地方制度調査会（地制調）についてご報告いただいた。関経連の皆さんと共同で要望して地制調に関西広域連合の取組をご理解いただき、答申にもきちんと埋め込めたことは、一歩前進だと思っている。ご提起いただいたように、2年間の空白期間にさらに前進するように働きかけをしてまいりたい。
- ・地方分権の先導的モデルとして、関西の取組がきちんと認知され、後押しされるよう、また全国に波及するように、さらなる取組を行ってまいりたい。
- ・また、2040年問題は、奈良県では既に県と市町村が連携して奈良モデルという先進的な取

組をされており、県内だけではなく、隣接する府県との市町村サービスの協働支援ということもこれから試行していかなければならないと思っている。そのことは、能登半島のこういった基礎自治体の災害対応の状況を見ている、過疎地域においてより急がれる課題ではないかと認識しているところ。ぜひ検討会を設置して、具体的な検討を経済界の皆様と進めたい。

- ・デジタル改革、DXについてお話しいただいた。データ利活用の官民研究会も昨年末立ち上げ、様々な悩み、そして可能性を共有させていただいた。ぜひ、様々なモデルケースも共有しながら、とりわけデータ連携基盤について、それぞれが持っている共通基盤をどう利用したらいいのか、組み合わせればいいのかというような課題もあるので、研究会で具体の検討を重ねていきたいと思っている。
- ・来月の関西財界セミナーでは、広域連合長としてDXのことについて提起せよということになっているので、関西としての取組の一端をご報告、ご提起させていただければと思っている。

#### (山下委員)

- ・奈良県はこのたび、関西広域連合に全面参加することを決め、昨年12月に奈良県はもとより、関西広域連合の構成府県市の議会でそのためのご議決をいただいた。あとは総務省の許可を得るだけとなっている。奈良県はこれまで広域産業振興の分野に参加していなかったが、今後はそのメンバーに正式に入らせていただくことになる。経済界の皆様にもこれからお世話になるが、よろしくお願ひしたい。
- ・技術職員不足の問題についてご指摘があった。奈良県は39市町村あるが、非常に人口の少ない町村が多く、そもそも技術職員が1人ぐらしかいない、あるいは全くいないという所もある。そういった所に県から技術職員を派遣するという取組をしているが、実は県の土木職員も、他の府県市と同様、その採用予定人員を満たすことができず、土木職員が来てくれないという状況であり、県から市町村に派遣するというのは難しくなっている。
- ・したがって、関西広域連合の府県市が技術系職員を派遣し合うということもこれから必要な取組になってくるかもしれないし、場合によっては今後、官民で技術系職員の人材交流をしていく必要が出てくるのではないかと考えているところ。

### 大阪・関西万博

#### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・昨年11月30日から、前売りチケットの販売が開始された。入場券を多くの方に手に取っていただくために、機運醸成とチケットの販売促進にさらに強力に取り組む必要があると考えている。
- ・関西広域連合、また構成府県市には、様々な形で万博の機運醸成に取り組んでいただいております。厚く御礼を申し上げます。万博の魅力発信、関西への誘客促進の取組をさらに強化していただきますようお願い申し上げます。
- ・また、幾つかの自治体では、職員や家族の方への福利厚生システムを活用したチケット販売のあっせんや、子供たちを修学旅行、社会見学の一環として、万博に連れていくといった取組を検討いただいている事例もあると伺っている。1人でも多くの方々に万博にお越しいただけるよう、住民に近い域内の基礎自治体の皆様も含め、職員家族の方々、住民の方々、それぞれに対する積極的な取組をお願い申し上げます。
- ・併せて、本日ご出席の経済団体の皆様にも、万博の成功に向けて、引き続きご支援ご協力をいただきたく、この場を借りましてぜひお願い申し上げます。

#### ○京都商工会議所（村田副会頭）

- ・大阪・関西万博を契機とした革新的技術の発信について、スタートアップ・エコシステム、グローバル拠点都市である関西から、革新的技術やサービスを世界に発信していくことが重要。
- ・本所では、これまでにない発想や技術で未来を切り拓き、世界へ羽ばたくアントレプレナーを輩出することを目的に、昨年度から、京都・知恵アントレ大賞を実施しているほか、今年度からは、新たな事業を始めるスタートアップ企業に対し、大企業が自社の経営課題や協業のアイデアを発表するリバースピッチを開催するなど、次世代を担う若手企業家の育成に力を入れて取り組んでいる。
- ・関西広域連合におかれても、万博を契機に社会課題を解決するビジネスで、関西が世界を先導していけるよう、革新的な技術やサービスを広く発信、実証できる場を企業や大学に提供するなど、関

西経済の浮揚につながる施策を積極的に展開していただきたい。

- ・また、万博会場内に設置する関西パビリオンについては、各府県でそれぞれオリジナリティを發揮した企画を準備しているところですが、来場者の視点を十分に意識し、関西全体の魅力を、点ではなく面としてしっかり発信できるよう取り組んでいただきたい。

### ○関西経済同友会（宮部代表幹事）

- ・関西経済同友会の大阪・関西EXPO委員会の成果の1つであるところの企業版、教育コンテンツについて紹介する。これは企業が保有している見学施設や、出前授業等のいわゆる教育コンテンツであるが、こういった情報を集約し、詳細を一覧にしたものである。
- ・修学旅行であるとか、校外学習の誘致の際に活用いただけるよう、全国の旅行会社などにも情報提供を行っており、また万博協会の公式プログラムであるTEAM EXPO2025の共創チャレンジにも登録している。
- ・これからは本会員以外の企業や団体、自治体、大学などにも広く参画を募って見学施設リストの充実や、教育コンテンツの充実を図っていききたいと考えている。
- ・関西広域連合におかれても、参画あるいはご活用いただければと思う。

### （三日月広域連合長）

- ・既に、兵庫県のフィールドパビリオン、徳島県のまるごとパビリオン、京都府、和歌山県での開催500日前に向けたイベントなど、様々な取組を行っている。これから400日、300日と開催が近づいてくると、さらに機運を盛り上げていけるように頑張りたい。
- ・併せて、基礎自治体への周知についても、広域連合エリア内を含め、日本全国の基礎自治体の皆様方の理解と機運醸成にも努めていきたいと思っている。
- ・関西パビリオンの取組について、広域連合としても、福井県や、三重県と一緒に関西パビリオンを設置する。真ん中に大関西広場を造り、その周りに府県ゾーンを設けて、自治体催事等を展開しながら、関西に来ていただくためのゲートウェイになるようにしていきたい。
- ・また、併せてこの3月にWEBパビリオンを開設するので、機運醸成を含めて、この万博に向けた取組をさらに加速させてまいる。
- ・また、企業版の教育コンテンツのご紹介をいただいた。未来社会の実験場というこの万博に、特に子供たちを招けるよう努めていきたいと考えており、関西広域連合としては、全国からの修学旅行等の誘致、その財政支援について要望をしている。
- ・ちなみに滋賀県では、4歳から高校生まで無料で招待するというので、今、取組を進めているところ。それぞれの府県市も取組を準備していただいているので、ぜひ、企業版教育コンテンツも活用しながら、こういった取組が有効に機能するよう、頑張りたい。

### （岸本委員）

- ・和歌山県も今、小・中学生を全員招待して万博に行ってもらおうということで、来年度予算で措置することになっている。そのような中で、能登半島地震の義援金が驚くほど集まっている。毎日、会社の社長や従業員から大金が寄付されている。その理由は、「明日は我が身」だからである。
- ・皆さんそのときおっしゃるのが、このような時期に万博をやるのか、というもの。万博は短期決戦であり、復旧・復興は中長期の話。万博で景気を盛り上げ、関西の力を高め、復旧・復興にも貢献する。しかし、説得が難しい。ワンフレーズで両方を説得する方法を皆で考えたい。

### （横山委員）

- ・入場チケットについては、今、大阪府・市において互助会の福利厚生事業として入場チケットの取扱いの準備を進めているところ。併せて府内の市町村、そして教職員、警察官についても、ご協力いただける方向で調整を進めている。いよいよ、もう1年余りとなり、ウェブサイト、SNS、そして自治体のイベントや講演等の機会を捉えて、力強くこの発信強化を行ってまいる。
- ・また、昨日は万博推進本部に、リチウムイオン二次電池でノーベル化学賞を受賞された吉野彰先生がお越しくださり、ご講演をいただいた。万博は、未来に対する不安を抱く子供たちに、実際の成功体験を示すとともに、課題解決の技術を示すべきというお話を伺った。
- ・2050年にゼロカーボン、地球環境を改善するという大きな目標を命題として掲げたときに、

ともすれば人類が滅亡したらいいという解を導きかねないと。暗いメッセージになってしまわないかと。そのときにできるだけそれを想像してもらいやすいようにするために、成功体験。この成功体験の事例として挙げられたのがオゾン層であった。

- このオゾン層というのは地球規模で破壊が進んでいたが、各国が連携して技術が革新することで、概ね2040年頃にはオゾン層も回復するのではないかとこの段階に来ている。つまり我々は、その課題、技術を共有することで、地球環境を改善することができるという成功体験を共有するという必要性をおっしゃっておられた。9月16日がそのオゾン層保護の国際デーだそう、9月16日に合わせて万博で何かイベントができないかということもおっしゃられていた。こういったメッセージを子供たちに伝え、未来に向けて明るいメッセージが届けられるように引き続き取り組んでまいりたい。

## 広域産業振興関係

### ○大阪商工会議所（立野副会頭）

- 北陸と関西は人的にも経済的にも深いつながりがあり、企業経営に及ぼす影響について、緊急調査を実施した。その結果、直接、間接の影響が出ており、今後懸念される企業は3割に及んだ。その内容は、納入先の被災による売上げ減少が最も多く、物流網の寸断、仕入れ先の被災による配送や調達への支障、被災地などの消費減退による売上げ減少などが挙げられた。
- 大阪商工会議所としても、商工会議所ネットワークを活用した義援金のほか、大商が運営している日本最大級の商取引支援サイト、ビジネスモールを活用し、緊急物資などの取引を支援しているところ。
- さて、コロナ禍が終息し、経済活動は活発になったが、コロナ前の売上げにまだ戻らない中小企業も多く、円安や人手不足が追い打ちをかけ、業績の改善は見られないが、賃上げを行う。防衛的な賃上げを行わざるを得ない中小企業は4割を占めるなど、厳しい実情が続いている。
- こうした中、2025年の大阪・関西万博は、中小企業に新たな技術や、サービスを国内外に発信する絶好のチャンス。大阪府、大阪市による「大阪ヘルスケアパビリオン」の中小企業スタートアップ展示ゾーンは、大阪産業局と大阪商工会議所が企画運営を担い、会期中、週替わりで合計26のテーマで展示を行う。大阪商工会議所でも、心も体も健康になる、ウェルネスオフィスや繊維ファッション、町工場などのテーマを設け、出展を支援している。
- また、夢洲会場だけではなく、うめきた2期、なんば広場など、万博を機に整備される大阪都心部を「交流の舞台」「未来社会の実験場」として活用することも重要。さらに、関西エリアの71の商工会議所と協力をし、万博来場者の関西各エリアへの訪問を促す取組もスタートした。万博を大阪・関西全体の活性化につなげていけるよう、関西広域連合様との一層の連携をお願いする。

### ○神戸商工会議所（川崎会頭）

- 万博を契機とする地域経済の活性化について、喫緊の課題に向かいつつ、中長期で強い地域経済をつくることも我々の使命である。その意味で、2025年大阪・関西万博は、期間中はもとより、その前後においても世界各地の要人が関西を訪れるため、地域の強みをアピールする絶好の機会となる。
- 神戸においても、万博という舞台は、ライフサイエンスを始め、ロボット、水素など次世代産業を大きく花咲かせるチャンスと捉えている。当商工会議所としては、万博を通じたビジネス交流の促進に取り組む。万博視察に合わせて、神戸市内への視察や、両地域の会員企業のビジネス交流など、先方の希望に応じてワンストップでアレンジしたいと考えている。
- 昨年11月には、そのための受入れ窓口を事務局に設置した。私自身、日本国内の機運醸成に貢献すべく、神戸空港の就航地の自治体、商工会議所、メディアを訪問し、万博及び当地への来訪を呼びかけているところ。
- 神戸空港については、万博開催時には、国際チャーター便の運用が見込まれているほか、神戸では都心部に加えて須磨海岸の再整備や、ウォーターフロントの新たなアリーナ建設など、魅力向上に向けたプロジェクトも着々と進んでいる。商工会議所としても、万博の機運醸成を図るとともに、これらの取組について積極的に情報発信し、オール神戸での地域経済活性化につなげていきたいというふうに考えている。
- 中小企業支援について、当商工会議所が四半期ごとに実施している調査結果によると、直近10月から12月期は、業況を「良い」「どちらかと言えば良い」とした企業が4割と、小売業や宿泊業を中心に業況判断が上向くなど、改善傾向が示されている。

- ・一方で、原材料や資源価格、労務費の高騰などが、中小企業の経営環境を悪化させている。同調査によれば、人件費も含めた原価上昇分の価格転嫁が不十分な企業は、依然として全体の8割強を占めている。加えて、全業種に共通している最大の課題が人手不足である。年々深刻さを増しており、業務の遅延が発生したり、引き合いを断ったりというケースも見られる。
- ・大手中堅企業さえも人材確保に苦慮する中、商工会議所会員の9割を占める中小・小規模企業にとっては、事業のボトルネックとなり、成長の足かせとなっている。これらの問題は個別企業での対応が難しく、取引先への波及や、事業承継、業種転換への影響も含め、エリアを越えた広域的な課題でもあり、各自治体におかれては、必要な支援制度を整えるとともに、関西広域連合としても、状況変化に応じて国への支援策等の要請をお願い申し上げる。

### ○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・1点目として、中小企業の持続的発展に向けた好循環への支援について、動向調査によると、消費者マインドの基調判断は改善に向かっているということがよく言われるが、物価やエネルギー価格の高騰など、消費マインドは停滞しているような感覚がある。
- ・当所としては、堺市のご支援の下、物価高騰の影響を受けた中小小売事業者に、生活支援の目的にプレミアム商品券発行をさせていただく。39億という大きな金額である。
- ・コロナの中でも、クラウドファンディングでみらい飯や、理美容の補助金等も出ささせていただき、消費喚起に役立ったと考えており、このプレミアム商品券に対して、また大きく貢献できると思っているので、よろしく願います。
- ・景気の持続的な好循環を実現するには、賃金の上昇が物価の上昇を上回るのが不可欠だと思っている。しかし初任給の引上げの打ち出し、内部留保の過去最高となった大企業が多い一方、中小企業は辛うじて原材料などの直接経費の上昇分の転嫁が実現しつつあるところであるが、労務費の価格転嫁はほとんどできていないというのが現状である。
- ・その中で、価格交渉ハンドブックを活用して、会員企業などの相談に対応している。11月には、公正取引委員会が労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を示しており、下請企業からの交渉で、労務費の上昇分を十分に価格転嫁させることが大きな課題になっている。逆に、今までエネルギーコストとかそういう上がっている部分に関して、政府からの補助金が出ているのであれば、その分は安くしてほしいと逆の立場で要求される可能性もあるので、そのフォローはこれから大変なことになっていると思っている。
- ・大企業の利益や内部留保を下請の中小企業に適切に振り分けるような商慣習、難しいだろうが、それがやはりこれから中小・小規模事業者に賃金アップの大きな力になるうかと思っている。そういう意味で、適正な価格転嫁の経済循環を実現するに向かって強く広域連合の皆様には働きかけをお願いしたい。

### ○和歌山県商工会議所連合会（川端副会長）

- ・和歌山県では、少子高齢化や、重工業の事業縮小などを背景に、労働力人口の減少、工業出荷額の鈍化、遊休地・工業跡地化などといったリスクを抱えている。しかし、この状況を悲観的に捉えるのではなく、岸本知事が先導して、地方におけるGX事業転換をリードする脱炭素先進県となるチャンスと捉え、既に検討会議をスタートいただいている。
- ・私の地元、有田市においては、昨年10月にENEOS和歌山製油所の機能の停止に伴い、地域経済と雇用への影響について、大きな不安を抱えていた。しかし、石油基地からカーボンニュートラルを先導するGXモデル地区、未来環境供給基地を目指すグランドデザインが公表され、持続可能な航空燃料SAFの製造や、再生可能エネルギーなどの供給基地として生まれ変わることが示され、今後の成長産業として大きな期待感へと変わったところ。
- ・和歌山県では、SAFのようなカーボンリサイクル燃料のほかにも、蓄電池やロケット、宇宙、バイオマス、廃棄物など資源循環産業、洋上風力、EV関連産業など、成長性と、当県との親和性を兼ね備えた今後の成長産業の拠点となり得るポテンシャルを持っている。
- ・これから大切なのは、当県を含めて関西それぞれの地域が同様のポテンシャルを遺憾なく発揮し、具現化し、関西以外のエリアより先行する形で、成長産業の拠点化を図ることだと考えている。
- ・加えて、将来の成長産業に既存の地場産業がどのように関わり、共に成長していけるかが今後の地域経済浮揚のために重要なポイントとなる。
- ・商工会議所としても、地域の中小企業が、カーボンニュートラルへの挑戦を加速させ、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業競争力の向上など、今後のビジネスチャンスにつなげていけるよう、脱炭素経営の支援拡充に向けた提言活動や意識向上を促す啓発活動などに取り組んでまいらる。

- ・以上を踏まえ、関西広域連合の来年度の重点提案においても、脱炭素社会の実現と、エネルギー政策の推進などが打ち出されている。各地域における成長産業の拠点化に向けた取組の支援、後押しをお願いするとともに、他のエリアに負けない競争力を培っていけるよう、関西広域連合が牽引いただくようお願い申し上げます。

## ○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・当会が提案していた公設試験研究機関の連携について、関西広域連合において、関西広域産業共創プラットフォーム事業として、既に推進いただいている。企業のものづくりを関西全域で支援する事業として、単独公設試では対応の難しい企業相談案件を、他府県の公設試との連携で対応するなど、着実に成果を上げていと承知している。
- ・各府県市の首長の皆様におかれては、各公設試の具体的な参画が進むよう、引き続きご支援をお願い申し上げます。また、経済団体の皆様におかれても、活用をPRいただきたい。

## （吉村委員）

- ・2025年の大阪・関西万博開催まであと1年余りとなった。ここにおられる全ての皆様と一緒に一致協力して、素晴らしい万博を実現したい。
- ・大阪においては、今年の春に、中之島の地に再生医療の拠点である中之島クロスが開業する。また、秋には梅田に、うめきた2期の一部まちびらきを迎えるところである。
- ・関西広域連合においては、来年度からの奈良県の全部参加に向けた手続きを進めており、関西広域産業共創プラットフォームへの参加など、産業振興分野においても関西の総合力が高まるものだと確信している。大阪・関西からイノベーションの創出等、地域活性化をリードする新たな動きがあり、万博は空飛ぶ車、カーボンニュートラルなどの新技術の実用化の試金石である。引き続き、大阪・関西万博関係者一丸となって成功させて、その効果に関西一円で享受し、さらなる成長の流れをつくり出すということが重要だと思っている。
- ・関西広域連合としては、次年度からスタートする広域産業ビジョンの改訂に取り組んでいるところ。本ビジョンを関係者間で共有をして、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する、そういった関西を目指してまいりたいと思っている。今後も取組を加速させ、関西の飛躍に向けて、関西が持つポテンシャルに磨きをかけ、産業振興に一層取り組んでまいりたい。
- ・大阪・関西万博を契機とした革新的技術の発信についてご意見を頂いた。関西広域連合においては、最先端のテクノロジーを事業に生かす研究開発型のスタートアップの地、「ディープテックバレー“KANSAI”」のブランドの確立を目指しており、海外の投資家等を対象に、関西の認知度の向上、ひいては関西スタートアップの魅力発信につなげる取組を令和3年度から情報発信戦略に基づいて推進をしているところ。
- ・こうした取組を継続発展させていくとともに、万博に合わせて開催される「Global Startup EXPO 2025」や、万博での取組も継承し、産官学一丸となって、オール関西で「ディープテックバレー“KANSAI”」のブランド確立を推進してまいる。
- ・中小企業の支援、中小企業の持続的発展に向けた循環への支援についてご意見を頂いた。
- ・関西広域連合では、令和5年6月及び11月に首都圏に集まる大企業の好調な業績が裾野で支える地方の中小企業等の業績や、その従業員の賃上げ等にまで波及するように、下請事業者からの価格改定要請に適切に応じることなどを産業界に強く働きかけること及びエネルギー価格や原材料の高騰等の影響を受ける下請事業者に対して、納期遅れ等による一方的な取引停止や不当な価格引下げなど、下請事業者が損失を被るような対応を行わないように、発注元の事業者への指導と監視の徹底をすることについて国に要望しているところ。引き続き、国の対応状況等を確認しながら、広域連合としての役割を果たしてまいる。
- ・関西広域産業共創プラットフォーム事業についてご意見を頂いた。関経連の皆様から大きな力を頂いていることに改めて感謝申し上げます。本事業は関西広域連合域内構成府県市の工業系の公設試の支援サービスについて、府県市の枠を超えて、域内の最適なリソースの活用により、企業の事業化を強力にサポートするもので、関西経済連合会の協力の下、推進している、ほかにはない先進的な取組だと思っている。
- ・本事業の推進には、公設試の主体的な取組が不可欠であることから、統括ディレクターと公設試験所の所長との会議の開催、公設試での職員の交流促進などに取り組んでいるところ。引き続き、関係者の連携を密にして多様な相談案件に応じた丁寧なサポートを行うことで、関西発のイノベーションを創出してまいりたい。

#### (山下委員)

- ・ENEOS和歌山製油所の機能停止に伴って、そこがカーボンニュートラルを先導する未来環境供給基地になるというお話があった。奈良県においても、数十ヘクタールの県有地を利用して、そこを脱炭素の基地にしていきたいと考えており、そこに官民連携では関西最大級の規模になる太陽光発電所を設置するとともに、今、政府も力を入れている水素の製造供給拠点と水素の需要の創出を一体化して取り組むことを発表したところである。
- ・既に在阪の関連する企業から前向きな協力の申し出を頂いているところであり、今後、他の企業にもこのプロジェクトに対してご案内をさせていただき、ご協力を募ってまいりたい。
- ・関西広域産業共創プラットフォームの事業についてご紹介があった。奈良県は広域産業振興の分野に入る予定であり、ここにも参加させていただいて、本県にある複数の公設試と、関西の他の府県市の公設試が連携を深めて、企業の皆様の研究開発のお役に立てればと思っている。
- ・そうした観点から奈良県においては、その公設試の固有の業務について、大阪府の公設試と連携協力できないかという協議も始めさせていただいたところ。

#### (岸本委員)

- ・和歌山県としては、脱炭素先進県を目指すという方針で頑張っている。もともと山が8割の県であり、半島であるためにアクセスが悪いという課題があった。昭和の時代、石油を使って高度成長を目指すパラダイムの時代には遅れを取り、県民所得もほかの地域に比べて低い状況であった。しかし、令和の時代に入り、環境意識の高まりと共に石炭や石油の使用を控える必要性が浸透した。山林が豊富な地域では、木を切って植林することでカーボンクレジットが生まれ、新たな収入源となる。
- ・また、石油精製から廃油を利用したカーボンニュートラルの産業や洋上風力発電など、脱炭素産業の展開が進んでいる。関西電力をはじめとする企業が洋上風力発電に取り組む中、和歌山県は関西での適地としてその計画に取り組んでいる。さらに、脱炭素の方向に進む企業を誘致するための取り組みも進められている。
- ・例えば、パナソニック社が和歌山で電池の工場を拡張しており、EV向けの電池を製造している。関西全体として、電池産業を通じた脱炭素の取り組みが進められている。また山下委員からコメントもあったので、連携しながら脱炭素に取り組んでまいりたい。

#### (横山委員)

- ・関西広域産業共創プラットフォームについて、この事業実施から1年を超えた。この間、幅広い事業者から、100件を超える多様な相談を頂いている。公設試とコーディネーターの連携を深めることできめ細かな対応をしていくとともに、かんさいラボサーチでの情報発信による認知度向上にも取り組んでいる。
- ・公設試の連携を軸として、関係機関、大学や研究機関、経営支援機関と外部の機関と連携を強化し、この機関のリソースを活用していくことが重要であると考えている。引き続き、このプラットフォーム事業の推進にも貢献してまいりたい。

#### (永藤委員)

- ・物価高騰対策としてのプレミアム商品券に関して、物価高騰による消費の落ち込みは全国的な課題と認識しているが、堺市では昨年の12月に市域内の消費活動の活性化のためのプレミアム商品券を発行する事業に対する補助金制度を予算化した。堺商工会議所が実施される本事業を通して影響を受けた中小事業者や市民の皆様の支援につなげたいと考えている。
- ・地域経済の活性化という視点では、来年開催される大阪・関西万博が大変貴重な機会。関西全体として大きな成果を得ることができるよう協力して進める。経済界と行政が一体となって、大阪・関西万博の来場者を、万博会場だけでなく、関西全域の観光につなげることが重要である。
- ・海上交通航路については、現在、ベイエリアの活性化に向けて、大阪府、大阪市と堺市が連携して進めており、堺旧港と大阪港を結ぶ海上交通の社会実験も実施している。海上交通には、舟運の事業者や旅行事業者等の関心、協力が必要であり、このような社会実験を通じて機運醸成に努める。
- ・また、万博へのアクセスルートとして、現在整備を進めている自転車の和川サイクルラインや淀川サイクルラインも効果を発揮するものと考えている。大阪・関西万博の開催という貴重な機会が、関西全体の経済活性化に着実に結びつくように、堺市としても力を注ぐ。



### (久元委員)

→・神戸空港は2025年に国際チャーター便の運用が可能となる。現在、新ターミナルの整備を進めており、大阪・関西万博には必ず間に合うようにこれを完成をさせる。神戸空港ルートからも大阪・関西万博にたくさんの方々を訪れていただくよう、しっかりと対応してまいりたい。

## 広域観光・文化振興関係、広域インフラ整備関係

### ○関西経済連合会（松本会長）

・7月に文化庁、地元自治体、経済界で共同宣言を行っており、共同宣言を行った文化芸術分野の取組についても、文化庁から積極的なご提案を頂いている。具体的にどのようなことができるか、関西広域連合と一緒に考えていければと思っている。

### ○京都商工会議所（村田副会頭）

・文化を生かした産業振興に関して、文化庁が京都に移転し、間もなく1年を迎える。国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する関西から、新たな価値を生み出し、日本の文化芸術の魅力を世界に発信していくことが重要。  
・京都では、京都府、京都市、経済界、文化や観光の団体等で構成する文化庁連携プラットフォームを立ち上げ、京都が一体となって文化庁と連携し、文化と産業の好循環に向けた取組を推進しているところ。文化芸術立国の実現に向けては、関西広域連合の一層のリーダーシップが不可欠である。  
・本所が、文化庁京都移転支援の一環として進めている、文化と産業の交流拠点の整備が完了し、来月竣工する。文化やアートと産業のコラボレーションを促進し、関西から日本文化の価値向上に取り組んでまいりたい。

### ○堺商工会議所（葛村会頭）

・大阪・関西万博を契機とした広域観光の促進について、コロナ禍が終息しインバウンドの需要も回復しているが、この好景気も特定の地域に偏っていると思われる。来年に迫ったこの大阪・関西万博は、関西全体の魅力を国内外にアピールするチャンスであり、経済効果をより高めるには、広域観光を具体的に推進することが重要な要素の1つだと考えている。  
・当所では、広域観光の振興のために、阪南そして泉州の7商工会議所で構成する泉州地域広域観光連携協議会において、3月には泉州地域に2コースをつくり、体験と食をメインテーマとした広域観光の取組をモデル的に実施する予定である。  
・併せて、大阪商工会議所を中心としたグレーターミナミ構想により、広域の地域活性化に取り組んでいる。こうした中、大阪・関西万博への来場者を万博会場への来訪のみに終わらせず、泉州地域、そして関西全域に観光を振り向けるために、産業界だけではなく、行政と産業界が一体となって積極的に取り組む必要があると思っている。  
・特に、万博に向けた来場者の輸送計画にしても、検討が進められている堺旧港と夢洲を結ぶルートを含む複数の海上交通航路や、万博を契機にさらに活発になるものと思われる地域一体型オープンファクトリーなどについては、大阪・関西万博のレガシーとして、滞在型・体験型観光の促進に向けて活用していただきたいと思っている。  
・さらに、万博を契機として、各国の経済からのミッションなどが来阪される。それを契機に、関西の経済がより一層よくなることを祈念しており、皆様のご協力を特にお願いしたいと思う。

### ○関西経済同友会（宮部代表幹事）

・関西経済同友会の広域観光推進委員会への取組について、観光産業の高付加価値化を目指して舟運需要が見込める水都大阪の口の字型水の回廊の活性化、2025年に開催される瀬戸内国際芸術祭と大阪・関西万博の両会場を水上交通で結び、大阪市内、大阪湾ベイエリア、瀬戸内という広域観光活性化を見据えて、現在、調査研究を舟運事業者の方々と一緒に進めている。  
・博覧会協会の大阪・関西万博来場者輸送方針第2版に対して、大阪市内の川から海につながって、夢洲、天保山に向かう航路、それから神戸港から夢洲、天保山への航路の想定支援等の提言も行う

ている。

- ・万博後には、2030年の統合型リゾートや、夢洲2期の計画を見据えて中型専用栈橋の本設化、大型船も接岸できる夢洲北護岸の強化、大阪湾と瀬戸内海までを結んだ広域観光水上航路と、中国、四国地方との航路延伸等についても、現在提案を進めていこうとしているところである。
- ・関西広域連合におかれては、本提言の実現に向けてお力添えをいただければと思う。

#### ○滋賀県商工会議所連合会（二橋副会長）

- ・滋賀県の東部の5市5町にわたる地方鉄道として、近江鉄道というものがある。開通以来、120年余りの歴史があり、滋賀県東部地域の幹線鉄道として、今まで重要な役割を果たしてきた。しかし近年の地方では、人口の減少やモータリゼーションの進展から利用者が激変し、民間企業だけでは事業の継続が困難になってきているという状況になっている。
- ・一方、この近江鉄道は、地方地域の住民にとっては、福祉、医療、教育など様々な面で多くの役割を發揮しており、沿線住民にとって代替性のない、欠くことのできない社会資本となっている。
- ・こうした中、沿線の5市5町のほか、国、県の機関、鉄道事業者、学識経験者など、各種団体より、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会を設置し、滋賀県の三日月知事に会長になっていただいて、様々な議論を今まで行ってきた。
- ・これまでの議論によって全線を存続させる、令和6年度からは、公有民営方式による上下分離に移行することが合意されている。つまり、鉄道事業を鉄道会社が行い、線路、駅など、附帯設備を県、市町で管理するという方法で、沿線の市町でも魅力のある駅づくり等、施設整備で鉄道利用の促進のための活動に取り組んでまいりたいと思っている。
- ・こうした取組は、地方公共交通再生のリーディングケースとして全国から注目されているところである。地方鉄道は関西にも数多くあり、地域の維持、振興、発展には、これらの地域鉄道の維持に欠かせないものである。一度廃線されてしまうと二度と戻らないもので、これにより地域が衰退すると、人材の確保が一層困難になり、地域の工業、農業、あらゆる生産の維持が困難になり、その影響は必ず関西全体にも及ぶものである。
- ・国においても鉄道の上下分離による、不動産取得税を免除する方針を打ち出している。関西広域連合におかれても、関西地域全体の均衡ある発展に目を向けていただき、私たちの取組に力強いご支援をいただくようお願いしたい。

#### ○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・奈良県のインフラ整備について申し上げる。京奈和自動車道の早期全線開通に向けては、現在未開通区間の工事を鋭意進めていただいているところである。京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山の連携を強化し、生活利便性の向上、地域の活性化に貢献する奈良県の背骨となる重要な道路。これまでの部分開通により、令和4年の奈良県の企業立地件数は、近畿で2位、全国で9位にランクされるなど、年間20件以上の企業立地が維持され、大きな効果が現れている。
- ・しかし、今現在ミッシングリンクが2か所あり、大和郡山や橿原からの京奈和自動車道への出入口付近では、朝夕は特に深刻な渋滞が発生しており、物流、観光の面で大きな影響を及ぼしている。
- ・また、京奈和自動車道の北に位置する大和北道路については、奈良インター予定地である奈良市八条までの部分工事は着々と進んでいるものの、その先、京都の木津までの地下トンネル工事はいまだ未着工であり、完成が不透明な状況にある。
- ・京奈和自動車道は関西の環状道路の一角を担っており、リダンダンシーの観点からも、全線開通は非常に重要であると言える。私も関経連の松本会長とともに、関西高速道路ネットワーク推進協議会のメンバーとして、毎年、政府要望を行っているが、今後、関西広域連合と関西経済界の総意として政府に訴えていただければと思っている。
- ・次にリニア中央新幹線について、先月、奈良県においても、駅位置の決定などに必要な環境アセスメントに着手されたと発表があった。駅位置及びルートが確定されると、建設に伴う地元企業の発展や、観光客の誘致、さらには具体的なまちづくりの検討を進めることができ、大きな経済効果が出るものと期待されている。
- ・また、静岡工区の工事未着工の関係から、品川―名古屋間の2027年の開業が難しいという発表もあったが、それに引きずられることなく、名古屋以西としては予定どおり2037年の完成が確実なものとなるよう、今後、JR東海と国に対し強力に働きかけていくべきと考えている。
- ・先月18日に奈良県で開催された三重・奈良・大阪リニア中央新幹線促進会議でも確認されたが、リニアに関しても、関西広域連合と関西経済界の総意として訴えていただけたらと考えている。
- ・次に、奈良の観光について、一昨年秋頃より、修学旅行生やインバウンドなど多くの方に奈良を

訪れていただくようになり、昨年はコロナ前のにぎわいが戻ってきたように感じている。そして、万博に向けては、これまでも県と連携したシンポジウムの開催など、機運醸成に努めてきたが、今後はさらに連携を強化し、県内での宿泊促進や周遊観光の提案など、観光対策に取り組む所存である。

- ・現在進めている取組の1つ、大和まほろば新探訪計画～ならSLOW&LOOPを紹介させていただく。
- ・この計画は、長年の奈良の観光課題である日帰り観光からの脱却を目指し、奈良での滞在時間と観光消費を伸ばすことを目的としたものである。奈良を面で捉え、奈良の主要地を1周する形でつながるJR大和路線、万葉まほろば線、和歌山線の主要駅を時間をかけて巡ることで、古都奈良の魅力を深く体験・体感していただく、奈良ならではのツーリズムとなっている。
- ・関西広域連合においても、関西全域を面で捉えた広域での観光振興に取り組んでいただくとともに、さらなる連携とご支援をお願いしたい。

### ○徳島県商工会議所連合会（阿部会長）

- ・他地域との温度差を埋める関西広域の周遊促進について、コロナ禍が明け、国内観光、インバウンドともに勢いが戻るなど、観光面では、景気回復局面に差しかかっている。コロナ禍で棄損した観光関連事業者は、さらなる観光客の取組に注力する中で、来年の大阪・関西万博の存続意識を、日本の誇る科学技術や文化の発信のみならず、開催前後には、もちろん今後の日本、関西への観光誘客に及ぶものとして、まさに千載一遇の機会と捉え、商工会議所としても、その機運の高まりを大切に、誘客実現についても可能な限りフォローしたいと考えている。
- ・この点について、昨年度、万博の海外観光プロモーションについて、広域連合を構成する各府県内において、観光関連事業者の生の声を大小問わず拾い上げて反映してほしいとの意見を述べさせていただき、海外向けに一層の情報発信が進んでいることと思う。
- ・一方で、国内でも関西と他地域とで、万博に対する温度差が生じているという声があることも事実であり、開催まで1年余りとなる中で、払拭すべき喫緊の課題として挙げられていると考えている。
- ・万博前後における海外、また国内に向けた関西の周遊促進は、徳島はもちろん、四国を含む近隣エリアの観光促進に直結する。そして、これらの盛り上がりは、最終的に地域の観光関連事業者の復活、そして消費者物価、エネルギー価格の高騰や、慢性的な人材不足に苦しむ日本経済復興に向けた起爆剤となり得ることから、国内での万博に対する温度差を少しでも縮めるため、開催の意義や日本の立ち位置など、基礎的な情報を含めて関西圏以外の方々にも理解いただけるよう、国内外へのプロモーション、周遊環境の整備について促進をいただきたい。

### （三日月広域連合長）

- ・近江鉄道の取組ご紹介いただいた。どの府県市もこの公共交通で大変ご苦労いただいていると思う。和歌山電鉄の貴志川線、京都府と兵庫県にある京都丹後鉄道で様々な取組をされているので、それぞれの府県市の好事例を共有しながら、それぞれの悩みが克服につながるような取組を広域連合としてもさらに努めてまいりたい。
- ・インフラ整備、京奈和自動車道及びリニアについてご提起いただいた。京奈和は早期の全線開通が必要な道路として、関西の広域インフラマップの中にも位置づけており、様々な機会を通じて要望をしていきたいということと、リニア中央新幹線についても、広域連合として、8年前倒しとなる2037年の全線開業が確実なものになるよう、引き続き国やJR東海等に要望をしてまいりたい。

### （西脇副広域連合長）

- ・観光分野について、昨日の参議院の予算委員会で岸田総理が、北陸4県の旅行代金を割り引く「北陸応援割」を実施する考えを表明された。京都府は先月、単独の都道府県では初めて、石川県と文化の振興に関する連携の協定を締結した。伝統文化を大切に保存・継承したということであり、共通点が多いということで、締結に至った。そういうこともあり、観光についても北陸地域への送客を促すような施策を検討していく必要があると考えている。
- ・また、広域連合としても、構成府県市に対し、観光分野での北陸への支援の取組について、呼びかけることも検討したいと考えている。いずれにしても関西と非常につながりの深い北陸の

復旧・復興支援に全力で取り組んでまいりたい。

- ・現在のインバウンドの状況を申し上げますと、直近の12月は、コロナ前の2019年の同月比で108%ということで、急激に回復している。この勢いを、関西一円に広げてまいりたいと思っている。
- ・万博の来場者数は2,820万人と見込まれており、その方たちを関西各地への周遊につなげていく絶好の機会である。関西各地の歴史、文化、産業や食などの魅力を国内外へ積極的にアピールする必要があると思っており、すでに昨年3月に広域連合の構成府県市、関経連、民間企業などとともに、「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、関西各地への万博来場者の周遊を促す「万博プラス関西観光推進事業」に2025年度までに集中的に取り組みたい。例えば、関西各地を巡る旅行商品の造成や、海外で行われている旅行博、商談会への出展、それから各国のインフルエンサーや海外メディアを通じた情報発信など、あらゆる手法を使って関西各地への訪問につなげる取組を進めている。
- ・既に約600件を超えるコンテンツが集められており、100以上の旅行商品の造成ができてきている。水上交通の活用、大和まほろば新探訪計画等、具体的なご提案もいただいている。広域連合の役割として、周遊の旅行商品、また構成府県市のそれぞれの取組を有効的に組み合わせさせて集客を促してまいりたい。
- ・昨年11月に、博覧会協会や関西エアポート等と一緒にタイに行き、万博への来場を促すとともに、万博に合わせて、企業のインセンティブ旅行や視察旅行に来ていただけるよう、タイ政府の観光庁に対し、トッププロモーションを実施した。
- ・タイではまだ万博の知名度は高くなかったが、今、タイは日本、関西への旅行熱が強く、プームタム副首相とお会いしたとき、「万博は魅力的なイベントだから、今、知名度が低いことは心配しなくても大丈夫。多くの人が行くから」と言われ、副首相も「ぜひ行きたい」と仰っていた。タイについては、手応えがあったと思っており、来週、連合長が韓国に行かれることも含め、関西各地への周遊を促してまいりたい。
- ・文化を生かした産業振興について、松本会長から、共同宣言を行った文化芸術分野の取組と、京都の村田副会頭から、文化を生かした産業振興についてご発言をいただいた。関西には世界文化遺産、日本遺産、国宝、重要文化財、歴史的文化遺産、社寺、祭りといった有形無形の文化財など、多くの文化資源が存在しており、大きな強みとなっているのは間違いない。
- ・大阪・関西万博は、こうした関西文化を世界に発信する絶好の機会だと考えており、機運醸成の意味もあり、広域連合では、2024年度にアート、伝統芸能、ノンバーバル演劇等の多彩な関西文化を多くの方に鑑賞、体験いただける文化発信イベントを開催することとしている。
- ・このイベントについては、関経連と一緒に実行委員会を立ち上げ、オール京都で取り組んでいきたいので、ご協力のほどよろしくお願いしたい。
- ・また、官民一体となった文化芸術分野の取組について、文化庁から関経連に提案をいただいている。都倉長官の非常に強い意志で文化の活性化や経済成長につなげたいという思いがあり、私どもも、そうした文化庁の提案は非常に歓迎をしている。
- ・ビジネスの観点、地域活性化、それから日本文化の世界への発信という非常にどれもすばらしい提案だと思っており、それを実現するために我々もぜひ、文化庁、関経連と一緒に、検討して取り組んでまいりたい。

#### (山下委員)

- ・京奈和自動車道の全線開通、そしてリニア中央新幹線の大阪までの早期開通については、小山会長と全く同じ意見。
- ・奈良県の観光の課題というのは、大阪や京都に泊まって奈良は日帰りというのが大半であり、奈良でもせめて1泊ぐらいしてほしいということで、奈良県の中南部の方には飛鳥・橿原・吉野といったとても魅力のある観光地があるので、そうした所に周遊していただくということこれからPRしていきたいと思っている。
- ・関西全体でのお客様の滞在日数を増やす努力が必要だというご指摘があった。奈良県としても、近隣府県との協力、そして近隣府県からの勉強が必要だと考えており、本県の職員を公益財団法人大阪観光局に派遣するなどして、近隣府県との連携協力を深めようとしているところである。

#### (門川委員)

- ・関西の力も得て文化庁が京都に全面的に出てきた。文化で日本中を元気にし、文化で新たな価

値を創造し、文化でより世界から尊敬されるようにしていこうという政府の英断だと思う。そこに大阪・関西万博、命をテーマに社会課題を解決する。ぴったりだと思うので、共々に取り組んでいきたいと考えている。

- ・京都市は、文化を基軸とした都市経営に魂を入れようということで、昨年度、日本で最初にできた京都市立芸大を崇仁地域、京都駅東隣に移転した。文化芸術と大学が地域にどれだけのインパクトを与えるかということを実感している。崇仁は様々な課題があったところだが、崇仁だけではなく、広範囲の地域が元気になってきていると感じる。しっかりと取り組んでまいりたい。

## 広域防災関係

### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・このたびの能登半島地震を契機として、被災地の支援のみならず、関西自身の広域的な災害対応力の強化にも、これまで以上に一致協力して取り組んでいただくようお願い申し上げます。

### ○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・元日発生の能登半島地震を受け、関西においても、初動や避難場所の確保など、広域防災の仕組みが災害時に機能するかどうか、平時から検証していくことが重要ではないかと考える。こうした災害は常態化していると考えられるので、南海トラフ地震が発生すると、関西においても大きな影響が想定される。ぜひご検討をお願いしたい。

### （三日月広域連合長）

- ・防災について、改めて関西の全体の対応が、果たしてきちんと機能するのかということ。特に南海トラフが起こったときに、ちなみに滋賀県では500名の方が亡くなる想定。しかし、もっと被害が甚大な和歌山県に支援に行く計画になっている。
- ・広域支援というものがきちんと機能するのかという現実的な想定に基づく関西の防災力の点検を改めてしていく必要もあると考えている。

### （齋藤委員）

- ・関西広域連合では、1月1日以降、対策準備室を設置し、カウンターパート方式ということで、各府県市がそれぞれの対口支援先を決め、物資や人的支援をさせていただいている。これからも関西経済界の皆様とも連携しながら、息の長い支援を続けていくということが大事だと考えている。
- ・今後の大規模災害に対する備えについて、南海トラフ地震など大規模な災害に備え、準備をしていくことが大事である。関西全体の防災計画としては、関西防災・減災プラン、南海トラフ地震に対するマニュアルなどがあるが、避難所の不足、避難の長期化に備え、府県を越えた広域の応援受援体制の構築に努めている。
- ・そういった意味で、平素からの備えが大事であるが、今回の能登半島での地震では、道路の寸断などにより特に孤立集落が発生した。そして特に水道水の断水により、トイレを含めた衛生環境が非常に悪化していたということなど、様々な課題が浮き彫りになった。都市部だけではなく過疎地、地方部を持つのが関西の特色でもあるので、そういった際の受援応援体制の構築について改めて専門家の意見を聞く場も設けながら、来年度に関西防災・減災プランの改定をしていきたい。そこで災害対応力の広域的な強化を図ってまいらる。
- ・2025年の万博の年が阪神・淡路大震災から30年という節目になる。兵庫県は拡張型万博というものを見据え、ひょうごフィールドパビリオンを展開している。ここに来させていただく前に、アジア太平洋研究所にお招きいただき、拡張型万博についての講演をさせていただいた。万博の会場の外のフィールドで様々な活動を展開していくことが、人を呼び込むとともに万博の経済効果を、各地に波及するという意味でも大切である。
- ・兵庫県でも、ひょうごフィールドパビリオンで約200のプログラムが既に用意されつつあるが、HAT神戸における震災防災への備えを学習するプランや、フィールドパビリオンにお招きをすることによって人を呼び込み、そして学んでいただくという機会もつくらせていただきたい。

- ・30年という節目、ぜひ震災からの復興をテーマにしたイベント、シンポジウムを開催したいと思っている。特に創造的復興という阪神・淡路大震災から生まれたコンセプトは、災害前の元の姿に戻すのではなく、よりよい社会をつくっていくものである。これが阪神・淡路大震災の後、東日本大地震や熊本地震などにも受け継がれてきた。国連の防災計画にも、「Build Back Better」として英訳され普遍的な概念になっている。これが兵庫から生まれたということを世界に対して発信していくことが、今回の石川県を中心とする地震でも改めて大事であると感じた。
- ・今は世界中で、トルコを初めとする災害、ウクライナでの戦禍、イスラエル問題等、震災のみならず戦災からの復興というものも、世界共通の課題として認識されている。ぜひ2025年に兵庫を中心として、様々な創造的復興サミットを開催したいと考えており、東北の被災3県、熊本のみならず日本中、世界中から震災をみんなで考える機会をつくっていきたいと考えている。

#### (門川委員)

- ・能登半島地震は本当に厳しい状況。関西広域連合と、また京都府とも連携しながら、既に京都市から80人を超える職員を送っているが、先に行った者から返ってくる話は厳しいものである。そして、息の長い復興支援が必要であり、同時にそれぞれの教訓を得ていかなければならない。
- ・基礎自治体が機能しなくなってくるということで、関西広域連合もしっかりと取り組みながら、基礎自治体の水平連携のような仕組みが必要。
- ・京都市も74%が森である。森の中には、1000を超える集落が存在し、ほとんどが限界集落。
- ・地域ごとに、または広域的に連携を図ることも考慮すべきである。かつては、地方交付税の配分において地域の土地属性に配慮されていたが、三位一体改革以降、地方交付税が簡素化され、京都市の地方交付税は48%減額された。これが財政危機の最大の要因である。

#### (久元委員)

- ・関西広域連合が進めてきた対口支援は、今回の能登半島地震においても一定の機能を発揮しているのではないかと思う。
- ・神戸市は、珠洲市に職員を派遣しており、珠洲市の本部に派遣されている様々な自治体、もちろん珠洲市の職員、県の職員との間の情報共有もできている。石川県の災害対策本部には、関西広域連合からリエゾン職員を派遣している。ここには内閣府副大臣、石川県知事、石川県の職員、自衛隊警察、また関係の市町もオンラインで参加をして情報共有を図られており、その情報を基に、効果的な支援をこれからも関西広域連合として行ってまいりたい。

#### (伊藤副委員)

- ・本県は、大阪府、大阪市、そして堺市と一緒にカウンターパート支援として輪島市に入っているが、非常に厳しい状況を聞いている。こういった点について、我々が担当している広域医療の中でどういった点で生かせるのか、この教訓をしっかり生かしてまいりたい。